



NEWS

2011 No.241

4月号

全国整備工場の皆様へNGP組合員200拠点がお届けするお役立ち情報

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合理事長お見舞い挨拶

大震災の被害に遭われた皆様に 心よりお見舞い申し上げます 積極的な復興支援のお手伝いを させていただきます



被災直後から幹線道路では輸送ルート確保のために被災車両の撤去作業が始まっていた

去る3月11日、東北・三陸海岸沖を震源としたマグニチュード(M)9.0の巨大地震が発生しました。地震にともない発生した巨大津波が北海道から関東地方の太平洋沿岸を襲い、数えきれない犠牲者を出すことになりました。東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、巻き込まれ尊い命を落とされた皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

私たちNGP日本自動車リサイクル事業協同組合の東北支部の組合員にも、今回の東日本大震災に被災した仲間が数社ありました。社員が行方不明との情報もあり、また大震災にともなう東京電力・福島第一原子力発電所の事故で自社工場内に立ち入るこ

とができなくなった組合員もいました。

東北支部の組合員の多くは、震災直後から倉庫内の在庫品の損害状況を確認し、後片付けを始められました。日本海沿岸の地震被害の少なかった組合員は、ほぼ通常業務の態勢を立て直しつつあります。

しかし大震災直後、東北自動車道が緊急物資輸送用のルートとして指定されて一

般の貨物輸送が行うことが出来なかったこと、部品の配送が出来ないことなどのためにNGP協同組合のシステム登録を控え、業務を中止しておりました。東北方面への交通、物流が徐々に回復し、正常な輸送が行われるようになるとともに再び業務を始めています。

今回の大震災・巨大津波は、私たちの想像を遥かに超える規模でした。高さ10mの防波堤を乗り越えたほどの巨大津波の被災地は、街や村全体が廃墟となるという悲惨な光景を作り出しました。大量の自動車津波にさらわれてがれきの中に混じっており、緊急物資の輸送や地域の交通確保のために津波被害を被った車両を道路脇に寄

せ、あるいは一カ所に寄せて積み上げるなどの悲惨な光景を各地で目の当たりにしました。

がれきとともに被災車両を片付けて道路交通を確保し、正常に戻すことは、大震災からの復興作業の第一歩にあたります。NGP協同組合では東北太平洋沿岸の広い被災地域の復興を支援するため、東北支部の組合員を中心に現地対策本部を設置しました。そして交通確保のために被災車両の撤去作業に組織をあげて協力してきました。

東北各地は自動車がないと日常生活に支障をきたすほどのクルマ社会になっています。震災直後にガソリンの供給が間に合わず、家族の消息を尋ねて回ることができないとか、食糧・水を取りに行くこともできないという話を聞きました。生活が元に戻るにつれて自動車の必要性が高まり、さまざまな要求が出てくるものと思われます。NGP協同組合は得意分野である自動車リサイクル部品の提供などを通じて地域の皆様のお役に立ちたいと考えています。

被災した皆様が失ったものは計り知れず、心の痛みが薄らぐまでにはさらに長い時間がかかるものとお察しいたします。また被災された整備事業者の皆様が、一日も早く日常業務に戻ることができるよう微力ながら、協力したいと考えております。

しばらく大変な時期が続くものと思われませんが、NGP協同組合として、被災した皆様が悲しみを乗り越えて一日も早く日常生活を取り戻されることをお祈り申し上げます。

東日本の太平洋沿岸を襲った巨大地震、巨大津波 福島原発の被災で混乱深まる

3月11日に東日本で巨大地震が発生し、北海道から関東地方にかけての太平洋沿岸を巨大な津波が襲いました。地震による建物倒壊よりこの津波による被害が甚大で、死者、行方不明者は日を追うごとに増え、戦後最悪の被災状況となりました。



タンクローリーも、輸送用のトラックも津波で流出、日常生活のマヒを広げた

今回の巨大地震について、気象庁は「東北地方太平洋沖地震」と命名、一般的には「東日本大震災」「東北・関東大震災」などと呼び、報道されています。震源域が広いことが特徴のひとつです。震源は宮城県三陸沖で深さ約25km、地震の規模を示すマグニチュード(M)9.0(当初はM 8.8と発表)と発表されましたが、実際の震源域は岩手県沖から茨城県沖まで長さ約500km、幅約200kmという広範囲にわたり、これらの震源領域が連動して発生した巨大地震でした。

これによる津波被害はさらに大きく、岩手県三陸地域では10mの高さを想定して築かれた堤防を越えて町全体をのみみま

した。その高さは宮城県仙台市付近で10mを超え、福島県相馬で7.3m以上、茨城大洗で4.2m以上、調査が進むにつれて巨大な津波であることが明らかとなり、岩手県宮古で波の高さが38mに達したところがあったほどです。

政府の地震調査研究推進本部ですら「想定外」という巨大地震は、福島県双葉郡大熊町にある東京電力の福島第一原子力発電所を襲い、そこでの事故発生が混乱に輪をかけたように思われます。想定外の広い地域が被災したこと、大変な危険を伴う原発事故の対応に追われたことで、被災直後の避難所への緊急物資の輸送が大きく遅れる



水没した宮城県名取市、家も、クルマもながされた

などの影響が出ました。

とりわけ深刻だったのは暖房用の灯油や、自動車を動かすためのガソリン・軽油が不足したことでした。灯油をはじめとする緊急物資が届いていても自動車用の燃料がないために避難所まで届けられないとか、緊急を要する病人を病院まで搬送できないということが頻繁に起こりました。

首都圏の製油施設が巨大地震の影響で稼働できなかったこと、被災地では油槽所が被害にあったり、津波でタンクローリーが流されたりしたことなど、複数の要因が重なったのですが、ガソリン・軽油不足のパニックは東北全体ばかりか首都圏などにも広がりました。当初の混乱のさなか宮城県仙台市付近では関東地方から集めたガソリンをスタンドに高値で売り付けていた業者がいたというからひどい話です。

巨大地震発生から1週間近く経った3月17日午後、海江田経済産業大臣が記者会見し、西日本方面の製油所で増産を始めること、西日本から300台のローリーを東北地区に回すことなどの緊急対応があってから徐々にパニック状態が解消されるようになりました。



仙台新港から東北各地に配送される新車ももみくちゃに



スタンドに並ぶ列、ガソリン不足は東日本各地で起こった(岩手県盛岡市で)

東北・関東大震災の被害金額は最大規模

復興は景気浮揚の起爆剤に

東北・関東大震災とその後の津波は日本経済に大きなダメージとなりました。政府試算による道路や港湾施設、工場、住宅などに対する直接的被害金額は16兆～25兆円としています。しかし、この試算には大手メーカーが部品を調達できないために生産が止まったなどとした損害は含まれていません。本格的な復興作業が始まれば大きな経済効果を生みだしますが、実際の被害は政府試算より大きなものとされています。

自動車メーカー各社は当初、被災1週間後ぐらいには生産は徐々に回復できると見ていましたが、本格的な回復は大きく遅れました。地震に加えて東京電力・福島第一原子力発電所の事故で電力が供給不足となり、計画停電を行うようになったなどの状況が大

きく影響しています。例えば、電気炉を使うメーカーなどは停電のたびに炉の温度が下がり、生産再開で炉を温めるのに時間がかかります。これでは思うような生産ができません。

ホンダは当初、3月23日には生産再開ができると見ていましたが、直接取引実績がある一次部品メーカー約30社が影響を受けて生産再開が大幅に遅れたために、自動車生産をストップせざるをえませんでした。トヨタ自動車も21日から一部生産を再開しましたが、CKD部品や補給部品向けなどが中心で、本格的な生産再開とはなりません。

トヨタの場合、本体工場は名古屋地区で、地震・津波の被災地区とは大きく離れているのですが、一次部品メーカーに部品を供給し

ている二次、三次の下請け部品メーカーが東北地区にあったことがネックになりました。それらの工場が被災したことで、主要部品を構成する細部の部品調達ができず、自動車生産がストップするという状況になったようです。

こうした中で、三菱自動車中国での開発・生産機能を統括する新会社「三菱汽車管理(中国)有限公司」を4月1日から営業開始すると発表しました。新会社は、同社が中国に展開する生産拠点6工場を一括して管理し、開発・調達、生産の効率化を進めることをねらったものです。

ひと口に言う「競争力を強化する」ということになるのですが、ユニットや部品の調達先として中国の開発、生産を強化することを意味します。日産自動車も部品調達先として中国を活用することを狙っています。今回の大震災被害を契機にリスクヘッジや効率化で各自自動車メーカーの生産対応が大きく変わる可能性もあります。

知っていますか、LPガス自動車

被災地のガソリン・軽油不足もなんのその

東北・関東大震災の被災地でガソリン、軽油不足となり、マイカーによる走行が困難を極めたなかで、市民の足代わりとなったのがタクシーでした。タクシーの燃料はLP(オート)ガスで、ガソリン、軽油ほど供給不足ではなかったようです。

岩手県盛岡市では、ガソリンスタンドに長蛇の列ができていましたが、LPガススタンドで燃料を補給するタクシーはいつも通りの充てんの光景でした。宮城県仙台市では他のスタンドが地震被害で設備が故障、運営できなくなったため、充てん待ちの長い行列ができていましたが、毎日、ローリーを動かし、並んだ車両を満充てんにしていました。

LPガススタンドも停電すると充てん作業ができないのですが、ほとんど自家発電装置を備え、充てん可能になっています。LPガスを使用する車両がほぼタクシーに限られるため、ほぼ十分な燃料供給がなされ、保有していたLPガス車両が活躍したという

事業者も多いです。岩手県花巻市でLPガス車改造を手がける自動車販売店のオーナーは、「LPガス車に改造したので、ガソリン不足でも全員が出勤できた」と話していました。緊急時のリスクヘッジとなるようです。

その業者が手がけているのは、トヨタ「プリウス」などのガソリン車をガソリンとLPガスの両方で走る「バイフューエル」車に改

造するものです。ガソリンでも、LPガスでもどちらの燃料でも走行できますから、ガソリンが入手できないときにはLPガスで走ればいいのです。リスクヘッジにはもってこいで、今回の震災でLPガスの事業者団体がバイフューエルに改造したトヨタ「プラド」を現地に投入、被災状況を調査する緊急車両として活躍していました。



自動車燃料不足でも平常営業のLP(オート)ガススタンド



ガソリン、LPガスどちらも利用可能に改造したトヨタ「プラド」

NGP 今月のCO2削減量

リサイクル部品利用にともなう削減効果

※ NGPをはじめとしたリサイクル部品販売事業12団体は、グリーンポイントクラブを作り、リユース部品、リビルト部品を利用することで達成できたCO2の削減量を利用者の皆様にお知らせしています。ご協力ありがとうございます。



NGP 平成23年2月: **6,552 t**

NGP 1月からの累計: **13,022 t** (全12団体 1月からの累計 **23,288 t**)

リターナブル梱包材利用にともなう削減効果

※ リターナブル梱包材の利用にともなう削減効果はNGP協同組合独自のCO2排出削減の取り組みです。ダンボールに代えて、専用梱包材を200回繰り返し使用することで削減効果を試算しました。



NGP 平成23年2月: **8.4 t**

NGP 1月からの累計: **14.2 t**

※リターナブル梱包材はドア・フェンダー用に加えて2月よりバンパー用の運用を開始しました。

大震災に緊急対策本部を立ち上げて仲間を支援

さらに被災地復興への協力を計画中

東北・関東大震災の被災地復興支援に向けて、NGP協同組合は緊急対策本部を立ち上げ、緊急物資の供給などを始めました。現地対策本部長には永田則男副理事長が就き、永田プロダクツ山形パーツセンター(山形県山形市)を拠点に活動することになりました。

被災した直後は、高速道路も通行規制が行われ一般車両の通行は認められませんでした。また、組合員の皆様から寄せられた物資も運送会社が東北6県への配送を止めていたため、届けることができない状況でした。新潟県までは通常の配送業務が行われていましたので、救援物資については、新潟市の共伸商会(佐藤幸雄社長)が中継地点となり、同社にいったん集めた物資を永田プロダクツに横持ちし、被災地に配送するという態勢で当初の支援活動を行いました。

現地ではガソリン不足が深刻でしたが、愛知県弥富市のコマゼン(駒屋吉明社長)がトラック2台分の大量の支援物資を新潟経由で酒田まで運び入れてくれました。

想像を絶する大きな津波でしたが、幸いなことに工場そのものが流されるまでの大きな被害を受けた組合員はいませんでした。

た。内陸部や茨城県で倉庫の棚が崩れ、商品を廃棄せざるを得なくなったところもありましたが、これらの被災した仲間を協同組合の相互扶助の精神で救済するため、組織内の義援金募集活動を始めています。

3月18日には大橋岳彦理事長が現地入りし、永田現地対策本部長、青森県八戸市から駆けつけた中里明光東北支部長とともに仙台に入り、第1次の支援物資を手渡して被災のお見舞いを行いました。

今後は地震・津波に被災した車両を回収するなどの被災地の復興支援が焦点になります。また、損害保険関係では提携関係があるあいおいニッセイ同和損保で、地震特約付保険車両に関する引取業務が発生しています。こちらの業務は、即時稼働が可能だった宮城県大崎市の西武オートパーツ(佐々木武志社長)を拠点とし、取り組み始めています。

一方、保険が適用されない一般の車両の



集約拠点の1つ、オートセンターNAO(福島県津美里町)に集められた支援物資

回収業務については、日本ELVリサイクル機構を窓口にした回収業務にNGP協同組合も協力しボランティアで取り組むことになっています。宮城県では道路わきに片付けられた津波の被災車両を指定された集積場所まで運ぶ業務になります。被災規模が大きく、時間のかかる作業ですが、ボランティア活動としてNGP協同組合全体で取り組んでいくことを計画しています。組合員各位のご協力をよろしくお願いいたします。



広い被災地、多数の被災車両回収が課題

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
中四国	ウエイクパーツ	社名	ウエイクパーツ 有限会社和気商店	23年3月1日
南関東	株式会社ユアンドアイ	代表者変更	代表取締役 若菜高志	23年4月1日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
 TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<http://www.ngp.gr.jp>

株式会社 NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
 TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<http://www.ngp.co.jp>